



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 丸文株式会社
コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 亨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3639-3010

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	60,414	30.9	3,131	54.6	97		330	
2023年3月期第1四半期	46,156	23.6	2,024	88.1	252		350	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 318百万円 (40.9%) 2023年3月期第1四半期 539百万円 (55.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	12.65	
2023年3月期第1四半期	13.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	175,675	51,825	26.4
2023年3月期	175,998	53,084	27.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 46,291百万円 2023年3月期 47,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		60.00	80.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	12.4	3,400	35.5	1,300	14.5	645	37.4	24.68
通期	236,000	4.3	8,750	20.4	5,000	36.8	3,000	42.3	114.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	28,051,200 株	2023年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,916,429 株	2023年3月期	1,916,429 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	26,134,771 株	2023年3月期1Q	26,134,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が解除され、経済活動が正常化する中、雇用・所得環境が改善し、個人消費や設備投資で持ち直しが見られました。一方で、インフレの長期化や急激な為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる景気への下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、PCの出荷台数が大幅に減少したものの、生成AIの進展や取扱いデータ量の増加によりサーバーに対する需要が高まりました。またEV化や電装化などを背景に、自動車向けも回復基調で推移いたしました。半導体市場では車載向けで供給不足が解消に向かったものの、PCやスマートフォン向けの需要低迷が続き、汎用半導体の在庫調整の進展ペースも緩やかで、製品の需給バランスの二極化が継続いたしました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、民生機器や産業機器、自動車向けの半導体・電子部品が伸長した結果、前年同期比30.9%増の60,414百万円となりました。利益面では、売上の増加により、営業利益は前年同期比54.6%増の3,131百万円となりました。一方、営業外費用として、期初からの円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損や第1四半期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、為替差損2,348百万円を計上するとともに、米ドル金利の上昇により支払利息が前年同期に比べ681百万円増加した結果、経常利益は97百万円の損失（前年同期は252百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円の損失（前年同期は350百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向け半導体の需要が大幅に伸長いたしました。また新規商材を中心に自動車向け半導体が増加し、FA機器をはじめとした産業機器向けの半導体・電子部品も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比39.5%増の49,383百万円となりました。セグメント利益は、売上の増加に伴い、前年同期比49.2%増の3,002百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器分野が減少いたしました。レーザ機器分野で光学センサーや半導体レーザの需要が増加し、産業機器分野で産業用組込コンピューターや電子部品の解析・実装装置が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比2.6%増の10,700百万円となりました。セグメント利益は売上の増加及び売上総利益率の改善により、前年同期比92.8%増の253百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、通信関連モジュールやミリ波レーダ商材の需要が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比3.1%増の330百万円となりました。一方、セグメント利益はマーケティング活動の促進などにより販管費が増加し、122百万円の損失（前年同期は117百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は165,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が5,390百万円、流動資産のその他が増加した一方で、現金及び預金が4,141百万円、受取手形及び売掛金が2,891百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が344百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は175,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は118,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,449百万円、未払法人税等が988百万円減少した一方で、短期借入金が増加し、5,096百万円、流動負債のその他が増加したことによるものであります。固定負債は5,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は123,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は51,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,258百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が232百万円、非支配株主持分が197百万円増加した一方で、利益剰余金が1,898百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末は27.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,253	17,111
受取手形及び売掛金	51,426	48,534
電子記録債権	7,989	13,379
商品及び製品	54,558	54,300
仕掛品	79	175
未収入金	28,914	28,718
その他	1,940	3,262
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	166,143	165,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,666
減価償却累計額	△2,464	△2,488
建物及び構築物 (純額)	1,186	1,178
機械装置及び運搬具	9	9
減価償却累計額	△9	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,253	2,281
減価償却累計額	△1,770	△1,805
工具、器具及び備品 (純額)	483	475
土地	1,411	1,411
リース資産	34	34
減価償却累計額	△17	△19
リース資産 (純額)	16	15
使用権資産	206	226
減価償却累計額	△105	△109
使用権資産 (純額)	100	116
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	3,203	3,208
無形固定資産	898	864
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317	2,662
繰延税金資産	505	368
退職給付に係る資産	232	244
その他	2,807	3,074
貸倒引当金	△109	△216
投資その他の資産合計	5,753	6,133
固定資産合計	9,855	10,205
資産合計	175,998	175,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,005	22,556
短期借入金	69,423	74,520
1年内返済予定の長期借入金	25	12
リース債務	72	80
未払金	14,738	15,238
未払法人税等	1,114	125
賞与引当金	1,020	569
その他	2,688	4,936
流動負債合計	117,089	118,039
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	122	123
退職給付に係る負債	365	367
役員退職慰労引当金	107	108
資産除去債務	113	113
その他	116	97
固定負債合計	5,824	5,810
負債合計	122,913	123,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	34,388	32,489
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	45,325	43,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	1,054
繰延ヘッジ損益	△26	99
為替換算調整勘定	1,684	1,752
退職給付に係る調整累計額	△56	△42
その他の包括利益累計額合計	2,422	2,864
非支配株主持分	5,336	5,534
純資産合計	53,084	51,825
負債純資産合計	175,998	175,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,156	60,414
売上原価	40,439	53,314
売上総利益	5,716	7,100
販売費及び一般管理費	3,691	3,969
営業利益	2,024	3,131
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	24	29
持分法による投資利益	—	77
雑収入	28	25
営業外収益合計	54	149
営業外費用		
支払利息	182	863
売上債権売却損	25	156
為替差損	2,091	2,348
持分法による投資損失	6	—
雑損失	25	10
営業外費用合計	2,331	3,378
経常損失(△)	△252	△97
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△251	△97
法人税等	△20	70
四半期純損失(△)	△230	△168
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	162
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△350	△330

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△230	△168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	232
繰延ヘッジ損益	34	129
為替換算調整勘定	738	108
退職給付に係る調整額	△22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	27	2
その他の包括利益合計	770	487
四半期包括利益	539	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	111
非支配株主に係る四半期包括利益	411	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△251	△97
減価償却費	180	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	△449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	4
受取利息及び受取配当金	△25	△45
支払利息	182	863
為替差損益 (△は益)	5,957	4,429
持分法による投資損益 (△は益)	6	△77
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△402	△2,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,837	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△683	△5,515
未収入金の増減額 (△は増加)	459	195
未払金の増減額 (△は減少)	△13,098	615
その他	701	890
小計	△14,325	△1,175
利息及び配当金の受取額	25	46
利息の支払額	△173	△772
法人税等の支払額	△604	△987
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,076	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△131
定期預金の払戻による収入	53	85
有形固定資産の取得による支出	△19	△179
無形固定資産の取得による支出	△113	△125
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	1	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,590	206
長期借入金の返済による支出	△12	△12
配当金の支払額	△499	△1,489
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△19	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,049	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,549	△4,190
現金及び現金同等物の期首残高	24,693	20,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,144	16,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,409	10,425	320	46,156	—	46,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	159	—	163	△163	—
計	35,413	10,585	320	46,319	△163	46,156
セグメント利益又は損失 (△)	2,012	131	△117	2,026	△1	2,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,383	10,700	330	60,414	—	60,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	16	11	78	△78	—
計	49,433	10,717	342	60,492	△78	60,414
セグメント利益又は損失 (△)	3,002	253	△122	3,132	△1	3,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。